

とんでもない! 消費税10%

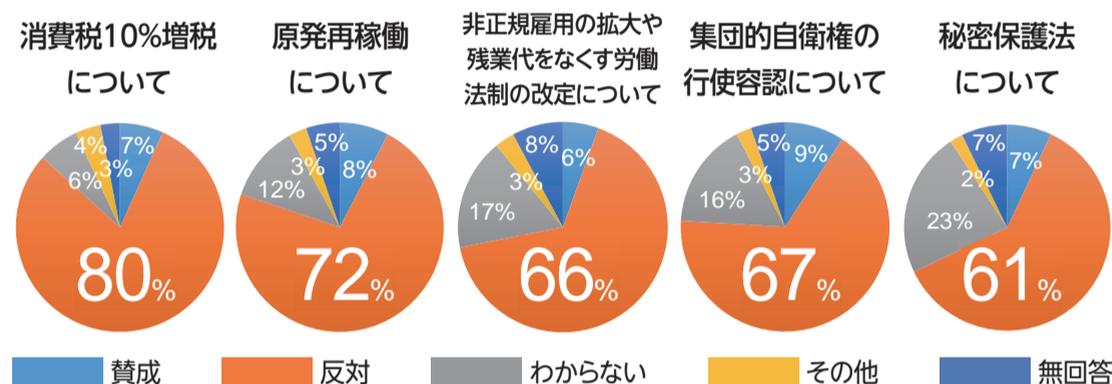
北区は消費税を「ふさわしい税金」と容認

4月から税率8%に引き上げられた消費税。安倍政権は来年10月から10%への引き上げをねらっています。暮らしも営業も景気も壊す増税を、北区は「社会保障の財源を調達する手段としてふさわしい税金」（ふるさと北区財政白書）などと容認しています。

共産党議員団が実施している北区民アンケートでは、消費税、原発、雇用、集団的自衛権など安倍政権の政策に6割～8割の区民が反対しているのに、花川区長は「国が適切に判断する」などとそ知らぬ顔。北区アクション実行委が提出した「秘密保護法廃止を求める」陳情は、与党会派などの反対で不採択となりました。



消費税増税反対署名を提出する日本共産党北区議員団 =10月16日、国会内



秘密保護法廃止を求める陳情の採決結果

党派名	陳情への態度
日本共産党、新社会党	採択に 賛成
自民党、公明党、民主党 みんなの党、次世代の党ほか	採択に 反対
社民党	棄権退場

←日本共産党北区議員団が実施している「北区民アンケート2014」の中間集計結果(サンプル数2000人)より

日本共産党の提案実る

特養ホーム2カ所244床、区営シルバーピアを整備

都有地を活用し認可保育所を建設

区内2例目、旧赤羽警察跡地に

赤羽北の旧北園小跡地に、75戸の区営シルバーピア（単身者用高齢者住宅）建設が実現（2017年度開設予定）。現在900人以上が入所を待つ特別養護老人ホームは浮間と赤羽北に2カ所の整備計画が決まりました（いずれも17年度開所予定）。このうち約3割にあたる70床は、共産党が提案してきた利用料金の安い多床室となります。



区営シルバーピア完成予想図

旧赤羽警察署跡地（赤羽2丁目）に120～140人規模の認可保育所（2016年4月開園予定）が建設されることになりました。日本共産党はこれまで都議会や区議会で国や都の遊休地提供を求めてきました。今回の計画は都有地を活用した認可保育所整備として、田端駅前に続き北区で2例目となります。

お困りごと・ご相談はお気軽に地元の区議会議員へ

日本共産党 北区議員団 TEL 3908-7144 FAX 5993-0280



宇都宮 章	さがらとしこ	ながいともこ	のの山 けん	福島 宏紀	本田 正則	八百川 孝	やまき 直人	山崎 たい子
神谷3-10-8-401 090-4127-7550	赤羽北3-23-17 3905-0970(事務所)	浮間3-1-54-302 080-4429-6338	岩淵町22-31-401 090-2156-3510	豊島5-4-1-615 090-1206-6925	田端3-4-12-305 090-9240-8066	東十条5-1-9-101 090-6798-2153	滝野川12-34-4-201 3917-9827	豊島7-19-10 090-2160-1292

「食事を減らして生活」「毎日の生活が大変」 暮らしの実態うきぼりに

「北区民アンケート2014」に2300通を超える回答



区民のみなさんから寄せられたアンケート

日本共産党北区議員団は、この7月から区内全有権者を対象にした「北区民アンケート2014」にとりくんできました。

これまでに2300通を超える回答が寄せられ、「収入がないのに支払いが多くて、食事を減らして生活しています」、「親の介護で仕事をやめ、親の年金で生活。眠れぬ毎日、八方ふさがりで毎日の生活が大変」など、区民の暮らしの実態がうきぼりになりました。

今回は、2000通分の回答を集計したアンケートの中間集計結果をご紹介します。

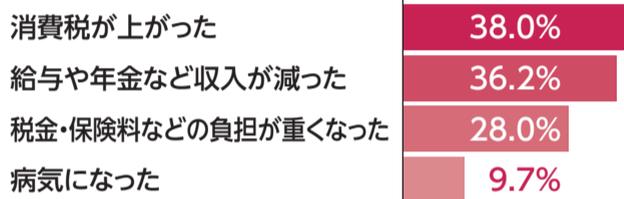
7割が「生活が苦しくなった」

Q. 現在の暮らし向きは、これまでと比べてどうですか。



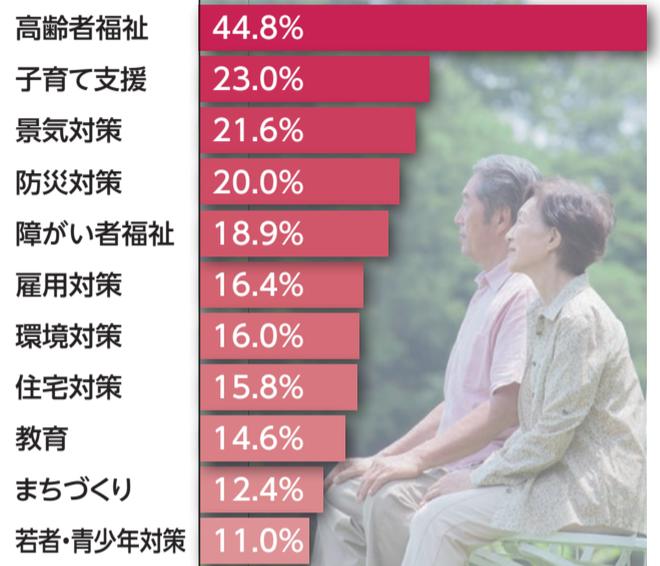
消費税増税が家計を直撃

Q. 苦しくなった原因は何ですか。(複数回答可)



切実さが際立つ高齢者施策

Q. 区政に何を望みますか。(複数回答可)



子育て新制度と第6期介護計画

処遇改善、現行サービスの継続・充実を

来年度から保育や介護の制度が大きく変わります。新しく導入される子ども・子育て新制度では、資格を持たない保育者も認める小規模保育所が可能となり、介護保険第6期計画では、要支援のヘルパー支援などが介護給付から外され、ボランティアを含む北区の事業に移されます。共産党区議団は、介護・保育従事者の処遇改善と、現行サービスの継続・充実を強く求めました。



北区の子ども・子育て新制度説明会
=10月18日、赤羽岩淵中学校

基本計画・経営改革プラン改定

「財政危機」あおり、福祉・サービス切りすてせまる

北区は現在、「基本計画2010」「経営改革『新5か年プラン』」の改定作業に着手しています。区民代表も参加する改定のための検討会では、区が「数年後には基金が枯渇し、区政運営が困難になる」などと財政危機をあおり、学識経験者の委員は「どこかで福祉やサービスを減らさなければいけない」

などと発言しました。しかし、用途を限定しない財政調整基金は区の見通しより182億円も増え、主要5基金の合計も今年度末には過去最高の450億円を突破することが確実です。

共産党区議団は、積み上げた基金は差し迫った緊急要望や暮らし応援に活用を、と求めました。

まちづくり 住民が主人公

北区が「国家戦略特区」に名乗り

北区は、安倍内閣が「大胆な規制改革を実行する突破口」と位置づける国家戦略特別区域（特区）に、西が丘のNTCなどを含む「スポーツ特区」と「王子駅周辺まちづくり特区」の2つの提案を上げました。国家戦略特区は、国民の安全や権利を保障する規制を緩和し、「世界で一番ビジネスのしやすい環境をつくる」ためのしくみで、区民生活への影響が懸念されます。

特定整備路線は計画撤回を

住民合意のないまま進められている特定整備路線に対し、北区内の86号線（志茂・赤西）、73号線（十条）、81号線（西ヶ原）を含む都内各地

の地域住民が10月8日、都庁を訪れ「防災には役立たず、コミュニティや住環境、自然を壊すことになる」と、計画の撤回と事業の中止を東京都に求めました。



東京都へ要望書を提出する地域住民ら =10月8日、都庁内